

# 天草市浄化槽市町村整備推進事業経営戦略

平成 29 年 2 月

天草市水道局

経営管理課・下水道課

団体名：天草市

事業名：浄化槽市町村整備推進事業

策定日：平成 29 年 2 月

計画期間：平成 29 年度～平成 38 年度

### **経営戦略策定の背景**

生活排水処理施設の整備・更新は、市民生活に密接に関わる重要な施策であり、長期的かつ安定的に持続していく必要があります。

本市の下水道事業については、集合処理として、公共下水道事業（1 処理区）、特定環境保全公共下水道事業（3 処理区）、農業集落排水事業（2 処理区）、漁業集落排水事業（6 処理区）の 4 事業、12 処理区で事業を実施しており、集合処理以外の区域は、個別処理である浄化槽の整備を推進しています。

また、浄化槽整備の方法については、市が設置、維持管理を行う「市設置型」と、個人が設置、維持管理を行い、設置時に市が補助金を交付する「個人設置型」の異なる 2 つの制度を有しています。これは、合併前の旧市町の制度を引き継いだためではありますが、市民負担の公平性を図ることを目的に、平成 29 年度から、新規設置については、集合処理区域を除く全区域で個人設置型に統一するとともに、平成 38 年度をもって既設の浄化槽を使用者に譲渡し、本事業を終了することとしています。

今回策定した「経営戦略」は、将来にわたり安定的に事業を継続するための中長期的な基本計画です。平成 29 年度から 38 年度までの 10 年間の維持管理経費や使用料収入を試算した財政計画を策定することにより、現在の経営状況と将来予測を明らかにし、安定的かつ持続的な経営を実現することを目的とします。

# 1 事業概要

## (1) 浄化槽市町村整備推進事業の概要

### ア 施設

供用開始年度（供用開始後年数）	倉岳地区 平成 14 年度（15 年経過） 新和地区 平成 11 年度（18 年経過） 天草地区 平成 14 年度（15 年経過）
法適（全部適用、一部適用）、 非適の区分	非適用
平成 27 年度までの設置基数	倉岳地区 146 基 新和地区 657 基 天草地区 320 基 計 1,123 基
平成 28 年 3 月 31 日現在の管理基数	倉岳地区 184 基 新和地区 773 基 天草地区 304 基 計 1,261 基

本事業は、平成 38 年度をもって終了するため、今後も法非適用のまま事業を終了します。

管理基数は現在使用し、使用料が発生する基数です。設置基数より多いのは、個人からの譲渡によるものです。

### イ 使用料

一般家庭用使用料体系	人槽区分による定額制
条例上の使用料	5 人槽 3,400 円 7 人槽 3,900 円

使用料については、合併前旧町の使用料体系を引き継いだことにより、倉岳地区及び天草地区は使用水量による従量制であり、新和地区は人槽区分による定額制でありましたが、使用者負担の公平性を図るため、平成 27 年 10 月から、人槽区分による定額制に統一しました。

また、激変緩和措置として、平成 30 年度まで段階的に引き上げることとしました。

人槽区分	27 年 10 月～ 28 年 3 月	28 年 4 月～ 29 年 3 月	29 年 4 月～ 30 年 3 月	30 年 4 月～
5 人槽	2,800 円	3,000 円	3,200 円	3,400 円
7 人槽	3,300 円	3,500 円	3,700 円	3,900 円

※ 上記金額は税抜き

## ウ 組織

職員数	15名		
事業運営組織	天草市水道局 下水道事業関係組織図		
	水道局長 (1名)	下水道課 (課長1名)	施設整備係(4名)
		経営管理課 (課長1名)	施設管理係(4名)
			下水道庶務係(4名)

※天草市水道局のうち、集合処理を含む下水道事業関係職員

### (2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託	浄化槽清掃	50,316千円
		浄化槽保守点検	15,700千円
		使用料徴収事務	2,036千円

※金額は平成27年度決算額

## 2 経営の基本方針

本事業整備区域である3地区の、集合処理区域以外の区域において、公共用水域の水質保全と公衆衛生の向上を図ることを目的に、浄化槽整備を推進してきましたが、市内の浄化槽整備に係る制度統一（個人設置型への統一）により、本計画期間は、新たな整備は行わず、また、計画期間終了と同時に本事業自体が終了することになります（地方債の償還のみが残ります）。

当初、合併前の旧町のものを引き継いだ使用料体系は、平成27年10月に統一し、経過措置として平成30年度まで段階的に引き上げることにより、歳入確保に一定の効果が見込まれます。

経過措置期間が終了する平成30年度以降は、5千万円程度を一般会計から繰り入れることで、収支の均衡が図られるため、事業終了の平成38年度まで、現行の使用料を維持することを基本とします。

### 3 財政計画（収支計画）

(1) 財政計画（収支計画）：別紙のとおり

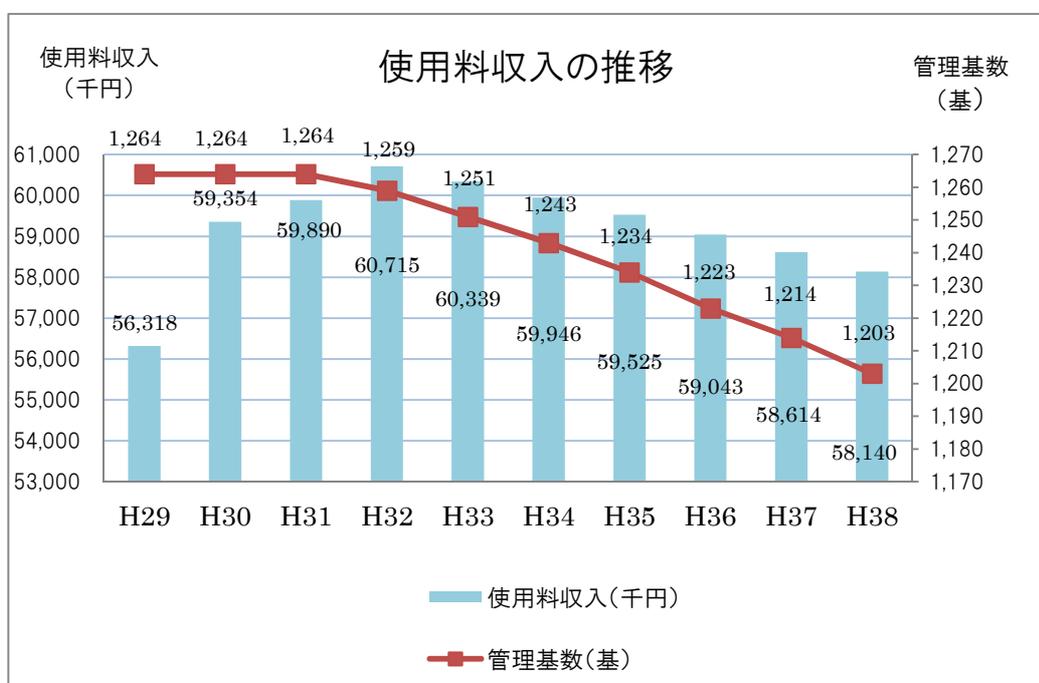
(2) 財政計画（収支計画）の策定にあたっての説明

#### ア 投資についての説明

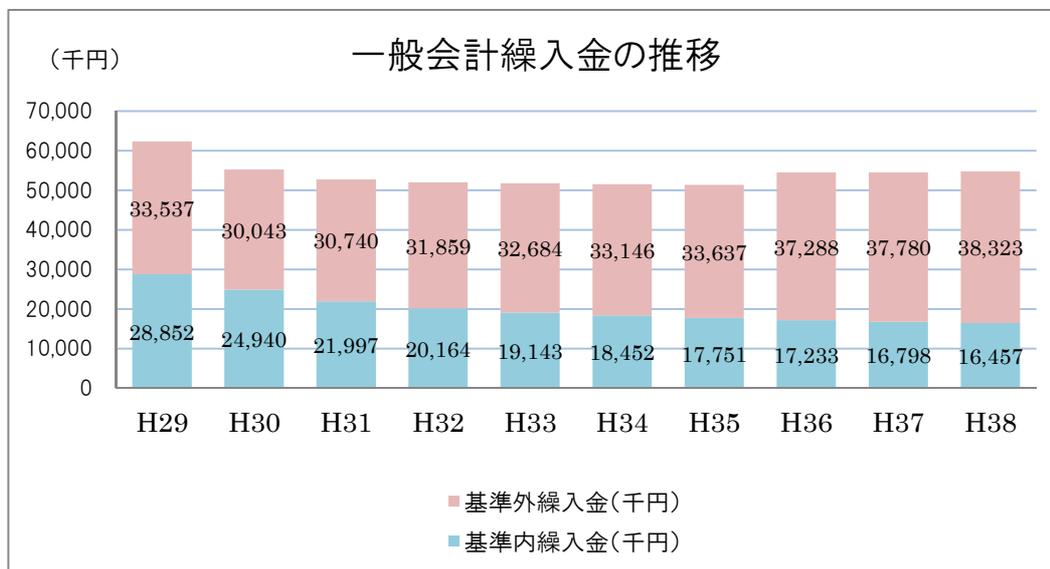
本計画期間である平成 29 年度から平成 38 年度については、市内浄化槽整備の制度統一（個人設置型への統一）により、新たな投資は行わないこととします。

#### イ 財源についての説明

使用料については、経過措置による段階的な引上げ及び消費税率改定の影響で、平成 32 年度までは増加を見込んでいますが、それ以降は、人口減少による休止を見込み、徐々に減少すると見込んでいます。

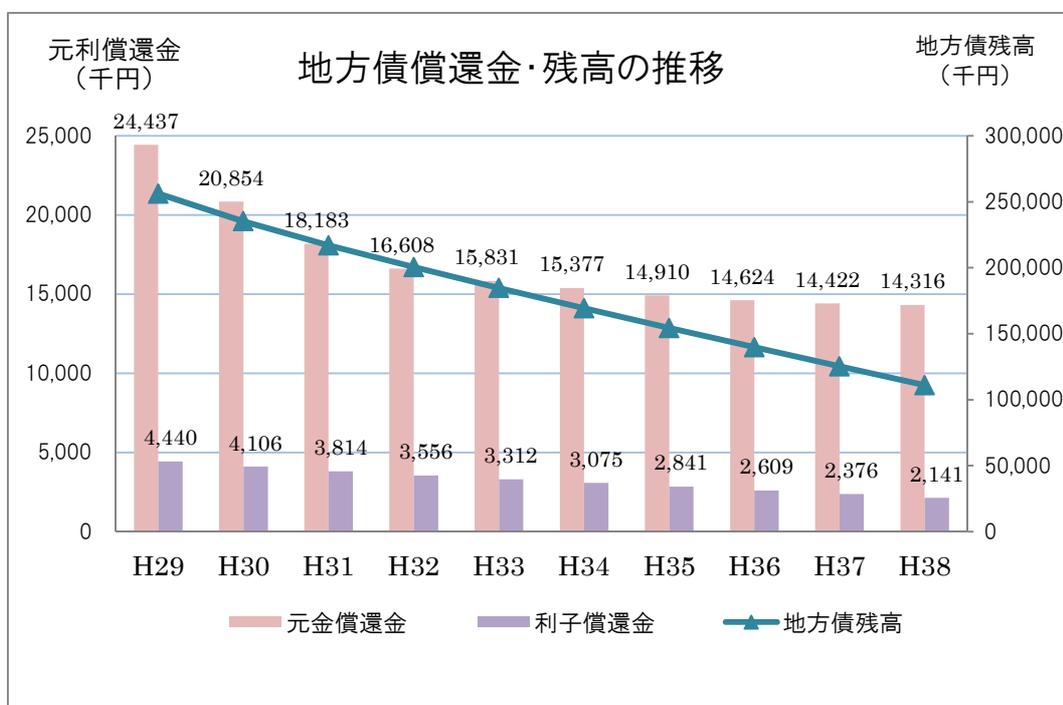


一般会計繰入金については、使用料が増加する平成 32 年度までは減少しますが、その後は、元利償還金は減少するものの、使用料の減少、維持管理費の増加等により、ほぼ横ばいで推移すると見込んでいます。



#### ウ 投資以外の経費についての説明

新たな投資を行わないことにより、新規の借り入れを行わないことから、元利償還金は徐々に減少します。



維持管理費については、緩やかな物価上昇を見込みますが、管理基数の減少も想定されるため、ほぼ横ばいで推移すると予測していますが、使用者に譲渡する前の3年間は、重点的な補修を予定し、修繕等の経費を上乗せしています。

(3)財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

今後の財源についての考え方・検討状況

計画期間内においては、現行の使用料体系を維持することを基本とし、適正な維持管理を行います。

#### 4 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

この経営戦略は、今後 10 年間の目標としますが、本計画の進捗管理は各年度末に行います。使用料で不足する財源を一般会計からの繰入金で賄うこととしているため、市の財政当局との協議を綿密に行い、制度変更に対応して見直し、適正な経営戦略となるよう努めます。

また、決算期において経営内容について検証を行い、健全経営に努めるようにし、経営戦略・決算書等はホームページにて公開します。

浄化槽市町村整備推進事業財政収支計画表

(単位：千円)

科目		年度										
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度	
収益的収支	収入	浄化槽使用料	56,318	59,354	59,890	60,715	60,339	59,946	59,525	59,043	58,614	58,140
		一般会計繰入金	62,258	54,849	52,601	51,884	51,685	51,453	51,241	54,371	54,425	54,624
		収益計	118,576	114,203	112,491	112,599	112,024	111,399	110,766	113,414	113,039	112,764
	支出	職員給与費等	7,500	7,538	7,575	7,613	7,651	7,689	7,728	7,766	7,805	7,844
		その他の維持管理費	82,099	81,869	81,860	83,387	83,420	83,451	83,482	86,613	86,637	86,667
		支払利息	4,440	4,106	3,814	3,556	3,312	3,075	2,841	2,609	2,376	2,141
		消費税等	1,066	1,195	1,195	1,574	1,952	1,952	1,952	1,952	1,952	1,952
		費用計	95,105	94,708	94,444	96,130	96,335	96,167	96,003	98,940	98,770	98,604
	収支差引(A)		23,471	19,495	18,047	16,469	15,689	15,232	14,763	14,474	14,269	14,160
	資本的収支	収入	補助金等	1,203								
一般会計補助金			131	134	136	139	142	145	147	150	153	156
受益者分担金			25	20								
減債基金繰入金			811	1,205								
収入計			2,170	1,359	136	139	142	145	147	150	153	156
支出		地方債償還金	24,437	20,854	18,183	16,608	15,831	15,377	14,910	14,624	14,422	14,316
		減債基金繰出金	1,204									
		支出計	25,641	20,854	18,183	16,608	15,831	15,377	14,910	14,624	14,422	14,316
収支差引(B)		△ 23,471	△ 19,495	△ 18,047	△ 16,469	△ 15,689	△ 15,232	△ 14,763	△ 14,474	△ 14,269	△ 14,160	
地方債現在高		256,086	235,232	217,049	200,441	184,610	169,233	154,323	139,699	125,277	110,961	